

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社SJI
 コード番号 2315 URL <http://www.sji-inc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 李 堅
 (氏名) 山本 豊
 配当支払開始予定日

TEL (03)5769-8200
 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,020	△14.6	1,316	△8.7	1,241	△0.4	80	—
21年3月期	25,794	△0.3	1,441	△13.7	1,247	△23.7	△248	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	149.98	148.43	0.9	5.8	6.0
21年3月期	△523.80	—	△3.2	5.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,521	12,529	49.4	15,518.80
21年3月期	20,499	9,203	35.8	15,496.07

(参考) 自己資本 22年3月期 11,124百万円 21年3月期 7,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	966	△1,095	3,915	3,878
21年3月期	416	△1,473	1,030	4,478

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	94	—	1.2
22年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	71	66.7	0.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	200.00	200.00		31.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,470	△6.5	169	12.5	214	—	41	—	57.19
通期	20,300	△7.8	790	△40.0	930	△25.1	450	460.0	627.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 DGT Information Systems Limited) 除外 3社 (社名 株式会社サン・ジャパン、株式会社SJI、華深貿易(国際)有限公司)

(注) 詳細は、14ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、35ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 718,799株 21年3月期 498,799株

② 期末自己株式数 22年3月期 1,929株 21年3月期 24,929株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,221	537.5	263	△61.9	331	△9.2	△71	—
21年3月期	1,289	△34.7	693	△51.3	364	△71.2	319	△74.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△133.26	—
21年3月期	672.33	671.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	18,351	10,267	56.0	14,322.99
21年3月期	13,325	6,440	48.3	13,591.02

(参考) 自己資本 22年3月期 10,267百万円 21年3月期 6,440百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,145	83.9	22	—	16	—	9	—	12.55
通期	11,200	36.2	400	51.5	427	28.9	254	—	354.32

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とするアジア諸国及び後半における米国の景気回復の影響等を受け、大企業における輸出を中心として持ち直しの動きがみられ、また定額給付金の支給、エコカー減税やエコポイント制度の導入等による内需喚起策も一定の効果が出る等、明るい側面もあったものの、先行きの不透明感からくる企業における投資の抑制傾向は根強く、失業率も高水準にて推移する等、依然として中小企業及び家計をも含めた本格的な景気回復には程遠く、全体として厳しい状況が継続いたしました。

一方、中国経済は、主要輸出先である米欧経済の後退により、中国経済の高成長をけん引してきた輸出が大幅に減少したものの、後半は持ち直しの動きが見られ、また中国政府が推進するインフラ整備を中核とした大規模な景気刺激策及び金融緩和が、公共投資と個人消費の伸びにつながり、不動産及び株式バブルの懸念は残るものの、世界に先駆けて経済回復が鮮明になっております。

日本国内の情報サービス業におきましては、長引く不況といわれる「二番底」への懸念から、製造業を中心にIT投資の見送り、もしくは抑制の動きが顕著となり、人員過剰及び単価の下落が発生いたしました。また、業界大手グループにおける開発の内製化による外注費用削減も行われ、中小SI事業者の厳しい選別及び単価の抑制が進みました。

中国国内の情報サービス業におきましては、国内向けインフラ・サービスセクタを中心として設備投資需要が引き続き底堅く推移しているものの、オフショア分野では日本企業の業績悪化の影響を受け、プロジェクトの縮小もしくは撤退が目立ちました。

②当期の経営戦略

このような状況のもと、当社グループは継続して中国での事業展開に注力すると共に、重複機能の統合による経営の合理化とより迅速かつ機動的な事業展開を実現することを目的として、4月1日に当社の主要事業子会社である株式会社SJアルピーヌと株式会社サン・ジャパンを合併し、更に7月にはその2社を当社に合併して、新生S J Iとして効率的な運営体制の構築を行いました。また、並行して役員報酬の削減、新規採用の抑制、雇用調整の実施、その他諸経費の削減等、鋭意固定費の削減を実施すると共に、11月には中国市場開拓推進と資本の増強を目的として、中国IT業界最大手のデジタル・チャイナ・グループと包括的な業務・資本提携契約を締結いたしました。

③当期の業績概況

日本におきましては、グループ主要会社3社の合併を実施することにより、経費削減に努めましたが、一括受託型システム開発は、新規開発案件の急激な減少及び一部プロジェクトの停止等により稼働が低率に留まり、売上及び利益が大幅に減少いたしました。また作業支援型システム開発は、全般的にクライアントの予算削減傾向の中で計画通りの受注が難しく、収益性の改善に向けて稼働率の向上に取り組んだものの、稼働率・単価共に低率に留まりました。

中国におきましては、日本マーケット向けシステム開発を主要事業とする聯迪恒星(南京)情報システム有限公司は、前半は日本国内マーケットの不振を受けて、雇用調整及び中国マーケット向けの開発への人員シフトを進めてまいりましたが、第4四半期にはオフショア開発プロジェクトも持ち直しをみせ、好調に推移いたしました。また、12月に子会社化した神州数碼通用軟件有限公司とその子会社の

第4四半期における業績寄与もありました。一方、主に中国国内マーケット向けのシステム開発をおこなっている科大恒星電子商務技術有限公司及びS I サービスを提供する北京宝利信通科技有限公司におきましては、主に通信関連業界を中心とした需要が引き続き堅調であり、業績は順調に推移いたしました。更に、北京鍵鑫実華科技發展有限公司において石油化学関連ソフトウェアサービスの受注が好調であり、当期業績に寄与いたしました。また、石油化学エンジニアリングサービス事業におきましては、中国国内石油プラントへのエンジニアリングサービス・商品提供は堅調でありましたが、仕入れ及び外注費などの原価増により利益率が低下いたしました。

以上により、当連結会計年度における売上高は、22,020百万円（前連結会計年度比14.6%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,316百万円（前連結会計年度比8.7%減）、経常利益は1,241百万円（前連結会計年度比0.4%減）、当期純利益は80百万円（前連結会計年度 当期純損失248百万円）となりました。

④事業の種類別セグメントの状況

当社グループの事業の種類別セグメントは「情報サービス」事業及び「石油化学エンジニアリングサービス」事業であります。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

a. 「情報サービス」事業

当連結会計年度の「情報サービス」事業におきましては、日本国内マーケットにおいて、経済見通しの不透明感増加に起因する顧客企業における既存プロジェクトの一部停止、新規プロジェクトの先送りもしくは予算削減傾向が強くなり、開発人員の稼働率が低率に留まり、当該セグメントの業績低下要因となりました。一方、中国国内のS I サービス及び石油化学関連ソフトウェアサービスが堅調であり、これらにより、売上高は17,731百万円（前連結会計年度比20.1%減）、営業利益は2,016百万円（前連結会計年度比24.9%増）となりました。

b. 「石油化学エンジニアリングサービス」事業

当連結会計年度の「石油化学エンジニアリングサービス」事業におきましては、中国国内石油プラントへのサービス・商品提供が好調で、売上高は4,289百万円（前連結会計年度比19.0%増）、営業利益は267百万円（前連結会計年度比42.0%減）となりました。

※当社子会社の中国聯迪清潔技術工程有限公司が、米国ナスダック市場への準備市場の位置づけにあるOTCブリテンボードにおいて株式を公開すると同時に新株発行による資金調達を行ったことに伴い、当社グループの保有株式比率が低下し、当連結決算期末日時点において、中国聯迪清潔技術工程有限公司及び、その子会社である華深貿易（国際）有限公司、実華工程有限公司、Bright Flow Control Company Limited、また孫会社である北京鍵鑫実華科技發展有限公司が当社の子会社に該当しなくなっております。

⑤所在地別セグメントの状況

当社グループは、日本及び中国において事業を展開しております。各所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

グループ主要会社3社の合併を実施することにより、経費削減に努めましたが、一括受託型システ

ム開発は、新規開発案件の急激な減少及び一部プロジェクトの停止等により稼働が低率に留まり、売上及び利益が大幅に減少いたしました。また作業支援型システム開発は、全般的に顧客企業の予算削減傾向の中で計画通りの受注が難しく、収益性の改善に向けて稼働率の向上に取り組んだものの、稼働率・単価共に低率に留まったことにより、売上高は11,373百万円（前連結会計年度比23.1%減）となり、営業利益は767百万円（前連結会計年度比40.5%増）となりました。

中 国

日本マーケット向けシステム開発を主要事業とする聯迪恒星(南京)情報系統有限公司は、前半は日本国内マーケットの不振を受けて、雇用調整及び中国マーケット向けの開発への人員シフトを進めてまいりましたが、第4四半期にはオフショア開発プロジェクトも持ち直しをみせ、好調に推移いたしました。また、12月に子会社化した神州数碼通用軟件有限公司とその子会社の第4四半期における業績寄与もございました。一方、主に中国国内マーケット向けのシステム開発をおこなっている科大恒星電子商務技術有限公司及びS I サービスを提供する北京宝利信通科技有限公司におきましては、主に通信関連業界を中心とした需要が引き続き堅調であり、業績は順調に推移いたしました。更に、北京鍵鑫実華科技發展有限公司において石油化学関連ソフトウェアサービスの受注が好調であり、当期業績に寄与いたしました。また、石油化学エンジニアリングサービス事業におきましては、中国国内石油プラントへのエンジニアリングサービス・商品提供は堅調でありましたが、仕入れ及び外注費などの原価増により利益率が低下いたしました。

以上により、当セグメントの売上高は11,586百万円（前連結会計年度比5.3%減）となり、営業利益は1,535百万円（前連結会計年度比1.2%増）になりました。

⑥次期の経営環境

次期連結会計年度におけるわが国経済は、政府による内需喚起策の影響は一定程度みられるものの、経済的、政治的な見通しの不確実さから、設備投資の抑制や雇用調整が維持され、その結果、内需の回復が遅れる事態が想定されます。また、各国政府の景気刺激策の効果もあり、世界的な景気後退に底入れ感が出てくると共に、中国や米国等が世界的な需要の牽引役となることが期待されますが、中国においては不動産・株式バブル、米国においては高失業率の継続といったリスク要因も指摘され、確固とした経済回復へのシナリオを描くことは困難な状況が続くものと思われま。

日本の情報サービス業におきましては、顧客となる企業が抑制していたIT投資を一部回復する可能性があるものの、急速かつ大規模な回復に至る可能性は小さく、また業界大手グループ各社の外注費抑制傾向も継続するものと考えられ、業界大手企業及び顧客の信頼を獲得することのできる一部の企業のみが収益を確保するという、全体として厳しい状況が続くものと思われま。

他方、中国経済におきましては、人民元の切り上げや不動産・株式バブル等の経済の潜在的な失速要因が存在し、また輸出については世界的な不況の影響を一定程度継続して受けるものと思われま。中国の積極的な景気刺激策及び上海万博開催の経済効果等を追い風として、力強い成長を続ける可能性が高いものと考えられま。

中国の情報サービス業におきましては、政府の政策に後押しされたインフラ・公共セクタへの積極的な投資により、中国向けのシステム需要は堅調に推移する可能性が高い一方、オフショア開発においては、最大の顧客である日本企業の業績低迷の影響で、引き続き発注量の減少とプロジェクト単価の引き下げ圧力に晒されるものと思われま。

⑦次期の経営戦略

厳しい経営環境が継続する中で、日本においては『顧客の要望に応え、信頼を得る』努力を1年365日積み重ねることを基本的な方針として、製販一体・営業中心の組織へと移行し、今期大幅減となった一括受託型システム開発の受注増加に取り組むと同時にプロジェクト管理を徹底し、継続してコスト削減に取り組んでまいります。また、オフショア開発を強化し、役職員一人一人に対する責任の明確化と成果主義を今まで以上に重視することによって、業績の維持・回復を図ってまいります。

中国においては、世界的な不況下においても力強い成長を続けている中国の経済を取り込む戦略を展開してまいりたいと考えております。その際には中国最大手のIT企業であるデジタル・チャイナ・グループとの業務提携も大きな意味を持つものと考えておりますが、デジタル・チャイナ・グループとの提携（①日本の優れたITソリューション・パッケージを中国市場に紹介、②デジタル・チャイナ・グループと協力し、日系企業へのグローバル・サポート・サービスの提供、③中国開発体制の強化・拡大）を軸に『情報サービスにおける日中の架け橋』となるべく事業を展開してまいります。

また、事業の効率化による収益力強化を目的として、事業ポートフォリオの見直しを推進すると共に、投資採算性と資金効率を慎重に見極めながら、引き続き積極的な事業投資を検討してまいります。

⑧次期の業績概況

具体的には、以下の施策を実施する予定であります。

＜日本国内向けシステム開発＞

日本国内の情報サービス産業は、合併に伴う開発人材の効率的活用と、営業体制の見直しによる安定顧客の確保とサービス強化により、収益力の強化を図ります。また、管理部門の合理化等により間接コストの圧縮を進めてまいります。

＜オフショア開発＞

日本国内マーケットの底打ち・回復に伴い、将来的にはオフショアニーズの回復・拡大が見込まれることから、積極的に顧客開拓及び事業展開をおこなってまいります。また、オフショアニーズが一時的に低下した場合等は、開発人員を中国国内向けに割り振る等の対策を適宜実施しつつ、増強を進める方針であります。

＜中国国内向けS I＞

今後も成長・拡大が見込まれる中国国内需要に対応するため、当社の強みであった電力・情報通信・公共等の比較的債権回収が安定しているセクタへのサービス強化に加え、文教、金融、保険といったセクタに対しても幅広く営業を展開してまいります。

＜成長市場向け新規事業＞

主に中国国内の成長市場に特化した新規事業を展開いたします。次期におきましては、日系企業向けのソーシングサービスへの進出を視野に入れております。

以上の方針に基づく事業推進により、次期の業績見通しにつきまして連結売上高20,300百万円、連結営業利益790百万円、連結経常利益930百万円、当期純利益450百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.0%増加し、15,391百万円となりました。これは主に現金及び預金が850百万円減少したものの、短期貸付金が1,230百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、28.3%増加し、7,129百万円となりました。これは主にのれんが554百万円減少したものの、投資有価証券が2,638百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて9.9%増加し、22,521百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.4%減少し、8,365百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が602百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、33.6%減少し、1,626百万円となりました。これは主に長期借入金677百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて11.5%減少し、9,991百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、36.1%増加し12,529百万円となりました。これは主に資本金が1,815百万円、資本剰余金が1,134百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少4,336百万円があったものの、前連結会計年度に比べて600百万円の減少にとどまり、当連結会計年度には、3,878百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、966百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益の計上による978百万円、減価償却費201百万円、のれん償却額361百万円であり、主な減少要因としては、仕入債務の減少による573百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、1,095百万円となりました。主な減少要因とし連結範囲の変更を伴う子会社出資金の支出787百万円、預け金の預入による支出592百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、3,915百万円となりました。主な収入要因としては株式の発行による収入3,604百万円、自己株式の売却による収入379百万円、長期借入による収入824百万円によるものであり、主な支出要因としては長期借入金の返済による支出1,357百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	35.9%	42.0%	36.7%	35.8%	49.4%
時価ベースの自己資本比率	310.9%	172.5%	77.7%	30.5%	69.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.35年	一年	7.91年	19.18年	7.88年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.4	—	6.3	2.94	6.69

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー/利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置付けており、利益の配分につきましては、企業規模拡大に伴う増加運転資金及び企業基盤の一層の強化を目的とした戦略投資に備えるための内部留保と、企業活動においては不可欠である当社従業員に対する利益還元を念頭に置きつつ、事業戦略、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。

このため、株主の皆様への利益還元の具体的な指標といたしましては、連結業績を基準として配当性向30%の継続配当の実施を目標としております。

上記方針に基づき、当期配当金につきましては、1株につき100円の実施を予定しております。

また、次期配当金につきましては、1株につき200円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク及び変動要因は下記のとおりです。当社グループでは、これらのリスク及び変動要因の存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、当社グループにおける主力事業である「情報サービス」事業に関するリスクを中心に記述いたしております。

① 当社グループの「情報サービス」事業におけるシステム開発事業について

a) システム開発体制について

当社グループは、「情報サービス」事業における中核的事業と位置付けているシステム開発事業に関し、当社と中国に所在する連結子会社である聯迪恒星（南京）信息系統有限公司（以下「LDNS」という。）及び科大恒星電子商務技術有限公司（以下「EBT」という。）が一体となって共同開発を行う体制を確立し、実績を積み重ねております。この当社グループの開発体制は、技術

的に高い信頼性を備えた開発技術者で構成された中国の連結子会社を開発リソースとして最大限活用し、上流工程から下流工程のほぼ全工程にわたって横断的に共同で開発する「水平分業」によってシステム開発を行っていくものであります。

一般的に、上述のような海外との「水平分業」による開発体制を実現するには、設計工程等の上流工程における共通した開発環境の構築、言葉を含めたコミュニケーションスキルの共通化、厳密な開発プロジェクトの進捗管理及び品質管理、様々な作業チームにおける標準化・共通化等を推進する必要があると言われております。

このため当社グループでは、LDNS及びEBTの開発技術者に対し、日本語を含めた日本ビジネスの教育・研修に力を入れ、開発方法や体制について密に指導・連絡を行うことにより、開発体制の最適化や開発ソフトウェアの品質管理の維持・向上等を図っております。このように、当社グループにおけるLDNS及びEBTの重要性は高く、将来、何らかの事情によって、これらの連結子会社の開発能力・品質管理に低下等が生じた場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

b) システム開発プロジェクトの採算性について

システム開発における請負契約においては、顧客の要求する機能を実現するための延べ作業時間（作業工数）を算出のうえ見積りを行いますが、見積作業工数を超える実際作業工数が発生した場合には、請負会社が費用を負担しなければならない場合があります。

当社グループでは、契約時における見積りの精度の向上、開発工程（フェーズ）ごとに細かく見積りを行う等、見積作業工数と実際作業工数との乖離が生じないように努めており、これまでのところこのような乖離が生じて当社グループの経営成績・財政状態に重大な影響を与えた開発案件はありません。

今後につきましても、プロジェクトの採算性には十分留意していく方針ではありますが、開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、受注当初は十分利益を見込んでいたプロジェクトであっても、仕様変更等によって開発費が追加的に発生したり、開発トラブルによる納期遅延等の要因によって、採算性が悪化する可能性があります。

c) プログラムの不具合等について

システム開発事業では、一般的に開発期間終了後に顧客が試験を行い、顧客が異常なしと判断して検収の通知がされたものについて売上計上を行いますが、検収後に不具合（いわゆるバグ）等が発見される場合があります。

当社グループといたしましては、システムの開発段階から品質管理には十分留意し、加えて納品後にもメンテナンス環境の整備・確保等の対応策をとっており、現在まで、システムの不具合に関して顧客から当社グループの経営成績に重大な影響を与えるクレーム等を受けたことはなく、訴訟等も発生したことはありません。

今後につきましても品質管理の徹底により不具合等の発生に対して留意していく方針ではありますが、当社グループの過失によって生じた不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償・信用の失墜等により、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

② 当社グループの人材（開発技術者）の確保について

当社グループ各社においては、日中の大学を卒業した優秀な人材を中心として、中国人留学生やコンピュータサイエンスを研究してきた大学院生等が数多く入社し、システム開発等に従事しております。

当社グループの業容拡大には、今後とも高い技術水準を有し経験豊富な開発技術者を多数確保する必要があります。しかしながら、日中双方において先進的なコンピュータシステム、インターネット関連の開発技術者の獲得を巡る競争は厳しく、かつ当社グループが要求する技術レベルを有する開発技術者は限られていることから、必要なシステム開発技術者の確保が困難となる可能性があります。当社グループといたしましては、優秀な人材の確保と定着化を継続して図る方針であります。今後当社グループの人員計画どおり開発技術者が確保できない場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 当社グループの中華人民共和国における事業展開について

当社グループは、中国に重要な事業拠点を設け事業を展開しており、このため当社グループの中国に所在する関係会社は対中投資外国企業として中国国内の法令の規制を受けることとなります。

中国では、1978年（昭和53年）の改革開放政策により外資導入が開始され、中国政府は市場開放にあたり、中国国内固有の制度と異なる外資導入制度を設け、外国企業の中国進出に対応していました。この外資導入制度では外国企業のための法規として合弁企業法、外資企業法等の企業法が制定され、中国における外国企業の設立、物資の供給、製品の販売、中国人の雇用及び租税等に関する優遇措置などの規定が整備されました。また中国国内固有の制度である「会社法」、「会計法」、「企業会計制度」、「対外貿易法」、「関税法」及び「外国為替管理条例」等におきましても関連当局により外資受入のための整備が行われました。

これまで外国企業は上記法規等により、外資導入のための優遇措置を享受する一方で事業展開に一定の制限を受けておりましたが、2001年（平成13年）12月の世界貿易機構（WTO）への正式加盟により、流通、銀行、保険、通信、建設、その他それらに付随するサービス業にいたる広範な分野において、中国市場が段階的に外資企業に開放されることとなりました。

その後も中国では対中投資外国企業にかかる法規等の整備が行われつつあり、外国企業に対する内国民待遇の付与（規制条項の廃止、会計制度及び企業所得税制の統廃合等）、投資分野の拡大（サービス業、コンサルティング業、法律会計業、及び広告業への投資制限条項の緩和・廃止等）、投資形態の拡大（外資によるM&A、フランチャイズ等）について、一部においては法律の改訂、新設が行われ、一部においては実施の方向で検討されております。

この他、中国では法令の実効性の程度や司法機関による紛争解決等の面で、日本とは異なる法慣習があり、これらについて十分に理解した上で事業活動を行わなければ事業活動に予想外の影響が出る可能性があります。

さらに、商慣習についても、商品等の代金支払等において日本の商慣習とは考え方の相違がある部分があり、中国での商取引に関わる外国企業としてはこの点についての十分な理解が必要となります。

a) 日中間往来について

主に「情報サービス」事業における中国の関係会社とのシステム開発を中心として、中国と日本の間で協調して業務を遂行していくにあたり日中間を往来することがあり、その入国の際には、中国、日本それぞれの法令に基づいて査証（入国ビザ）が必要となります。現在までのところ、入国ビザ発給を伴う日中間の往来について、当社グループのシステム開発業務に重大な支障を与える事態は発生しておりませんが、今後、万一日中間の往来に支障が発生した場合には、当社グループが希望する時期での往来が不可能となる可能性があります。そのため、今後、中国の法規制や政策の変更、日本政府の方針の変化、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、当社グループのシステム開発業務に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

b) 為替相場の変動、送金について

グループ内において、日本に所在する事業会社から中国に所在する関係会社へのシステム開発外注費は、円建てで決済を行っております。このため、為替相場の変動による損益の影響は、中国に所在する関係会社が受けることになり、その結果当社グループの連結経営成績に影響を与えることとなります。

当社グループでは、これまで日中間の為替レートの変動が予測の範囲内であったこと、円元ベースで直接ヘッジ取引が出来なかったことから、現在、為替レートの変動に関するヘッジ取引は行っておりません。

当社グループといたしましては、日中間の為替レートの変動は、今後の事業戦略を決定していく上での重要な要因として十分認識しており、中国国内事業資金についての現地調達ウェイトを増加することや、中国の関係会社による中国国内向け売上のウェイトを増加するなど、より為替変動の影響を受け難い体制の確立を目指す方針であります。しかしながら、このような体制においても、当社グループの予測を超えて急激な為替レートの変動が起こった場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

また、日中間の送金が、日本または中国の法規制や政策の変更、日中関係の大きな変化等により、円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理に影響を与える可能性があります。その結果、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

c) 資本回収について

当社では、中国に所在する主な関係会社へ出資しておりますが、当該資金の回収については、外資企業が清算をした後の資金の外国送金には外国為替管理条例による認可が必要であることなども考慮し、利益配当により実質的な資金回収にあたる方針ではあります。しかしながら、中国の法規制や政策の変更、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、投資元本そのものが回収不能となる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

d) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業における中国への出資スキームについて

「石油化学エンジニアリングサービス」事業に属する華深貿易（国際）有限公司への出資は、中間持株会社を通じて当社が間接的に保有する形態をとっております。これは、ガバナンス上の目的に加え、中国法制・税務等を総合的に勘案したことによるものでありますが、今後、中国の法律・税務通達等の改正、新設等により、このスキームを変更せざるを得なくなり、配当の受領等の経済的な利益について、当初計画どおりの成果が得られなくなるリスクがあります。

※当社子会社の中国聯迪清潔技術工程有限公司が、米国ナスダック市場への準備市場の位置づけにあるOTCブリテンボードにおいて株式を公開すると同時に新株発行による資金調達を行ったことに伴い、当社グループの保有株式比率が低下し、当連結決算期末日時点において、中国聯迪清潔技術工程有限公司及び、その子会社である華深貿易（国際）有限公司、実華工程有限公司、Bright Flow Control Company Limited、また孫会社である北京鍵鑫実華科技发展有限公司が当社の子会社に該当しなくなっております。

④ 経営成績の季節変動について

「情報サービス」事業におけるシステム開発事業は、顧客のシステム投資予算の対象となるため、受注から完成・納入まで1年以内に終了しなければならない案件も多く、加えて多数の顧客が期首を迎える4月からのシステム稼働要望が多いことから、その売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向にあります。

当社グループといたしましては、開発工程（フェーズ）ごとの契約増加等により、売上計上時期の平準化を進めてはおりますが、現状においては、当社グループの経営成績は季節変動の影響を受ける可能性があります。

⑤ 知的財産権への対応について

当社グループでは、多種多様のプログラムを使用しており、このため開発部門の責任者等を対象に社内講習会等を開催し、著作権等の知的財産権の侵害行為が生じないように努めております。これまでのところ知的財産権の侵害等による損害賠償・差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、顧客または第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起された場合、あるいは特許権実施に関する対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ コンピュータウイルスについて

パソコン人口の増加、インターネット環境の急速な発展と共に、コンピュータウイルスの感染によるシステム破壊等が世界的な問題となっております。

当社グループといたしましては、社内にシステム管理業務を行うセクションを設置し、開発環境面においてコンピュータウイルス感染防止のソフトウェアの導入、最新ウイルス情報の配信による社内情報の共有化、定期的なウイルスチェック等の対処策をとっており、コンピュータウイルスの感染防止には細心の注意を払っております。しかしながら、コンピュータウイルスは絶えず進化していると言われ、新種のウイルスに対して当社グループが完全に防御できる保証はなく、ウイルス感染の恐れは否定できません。そのため、今後、当社グループがウイルス感染の被害にあった場合、またはウィ

ルス感染した製品を顧客へ納入した場合等、当社グループの過失によって顧客に損害を与えた場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 投融資について

当社グループでは、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合弁事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を検討・実施する予定であります。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 包括的な業務・資本提携について

a) 株式の希薄化について

平成21年11月に当社取締役会において決議した、デジタル・チャイナ・グループへの新株予約権の割当株数は125,000株であり、本新株予約権の発行につきましては、平成21年12月に当社臨時株主総会を開催し、株主の皆様によりご承認をいただいておりますが、当該新株予約権が権利行使された場合は、1株当たりの株式価値が希薄化いたします。

しかし、当該資金が、調達資金は当社のキャッシュフロー改善に使用され、借入金の圧縮及び事業の運転資金に充当といった用途に使われることにより、当社の安定的な事業運営の促進と企業価値向上に寄与するものと認識しています。

b) 株主構成の変更について

平成21年11月に当社取締役会において決議した、デジタル・チャイナ・グループへの新株予約権につきましては、平成21年12月に当社臨時株主総会を開催し、株主の皆様によりご承認をいただいておりますが、本新株予約権の権利行使による増資が完了した際には、株主構成の変動が見込まれます。

このため、筆頭株主等の第三者への当社株式売却や、筆頭株主等による既存株主とは異なる議決権行使等が行われた場合は、当社のガバナンスに影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社17社、持分法適用関連会社6社、持分法非適用関連会社1社から構成されており、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業及び「石油化学エンジニアリングサービス」事業を展開しております。

なお、各事業の内容は、以下のとおりであります。

事業の内容		内容
情報サービス	1.	システム開発事業 (システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート)
	2.	ソフトウェア製品事業 (ソフトウェアパッケージ製品の販売及びメンテナンス・サポート)
	3.	情報関連商品事業 (BtoB・BtoCソフトウェアパッケージ商品、情報関連機器等の販売)
石油化学エンジニアリングサービス	1.	石油関連事業 (石油関連設備・制御システムの設計・調達販売、プロジェクトマネジメント)

(1) 「情報サービス」事業

当社グループでは、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業を主力事業としております。

① システム開発事業

当社グループは、日本及び中国の事業子会社において当該事業を行っており、グループの事業のなかで、最も歴史がある主力事業であります。

システム開発は、原則として提案、受注、設計、開発、納入といった工程で実施されますが、当社は日本国内の金融機関、情報通信業、製造業、流通業、システム開発業等の企業を顧客としており、顧客開拓から納入までを一貫して行っております。

当社グループの特徴として、開発工程において、中国のグループ会社と水平的に分業をおこなう独自の「分散開発体制」があり、日中の優れた開発者をフル活用することでトータルコストに優れたシステムの短期納入を可能としております。また「分散開発体制」のノウハウを活用したオフショア開発も積極的に展開しており、顧客の広いニーズに対応できる体制をとっております。

他方、中国国内の事業子会社は、当社からの受注に加え、中国の日本企業現地法人や金融機関、情報通信業、石油・電力・ガスなどのエネルギー関連の中国企業等を顧客としており、更に日本国内において日本企業向けに直接顧客開拓を展開しております。

当社グループの開発するシステムには、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム等、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト開発、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム等、通信業者向けにネットワーク監視システム等、電力・石油などのエネルギー業界向けには、安定的・効率的な石油の精製や電力供給を担保する制御システムや監視システム等、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システムがあります。こうしたシステム構築には、高い信頼性と耐障害性、高トランザクションの処理能力が必要であり、更には機能障害発生時の速やかな復旧を保証する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要となります。こうした要求に対し、当社グループでは、日中の開発体制において各国・各社の強みを生かしたシステム開発事業を展開しております。

②ソフトウェア製品事業

当社グループは、日本及び中国国内の法人顧客に対し、自社開発のソフトウェアパッケージ製品の販売を行っております。

現在の主な製品は、業種専門のソフトウェアとして人工透析医療の総合管理支援システムソフトウェア、電信動力及び環境集中監視統制システムソフトウェア、石油精製プラントの燃焼系制御・監視システムソフトウェアがあり、一般向けソフトウェアとしてスケジュール管理などの機能を持つグループソフトウェアがあります。

③情報関連商品事業

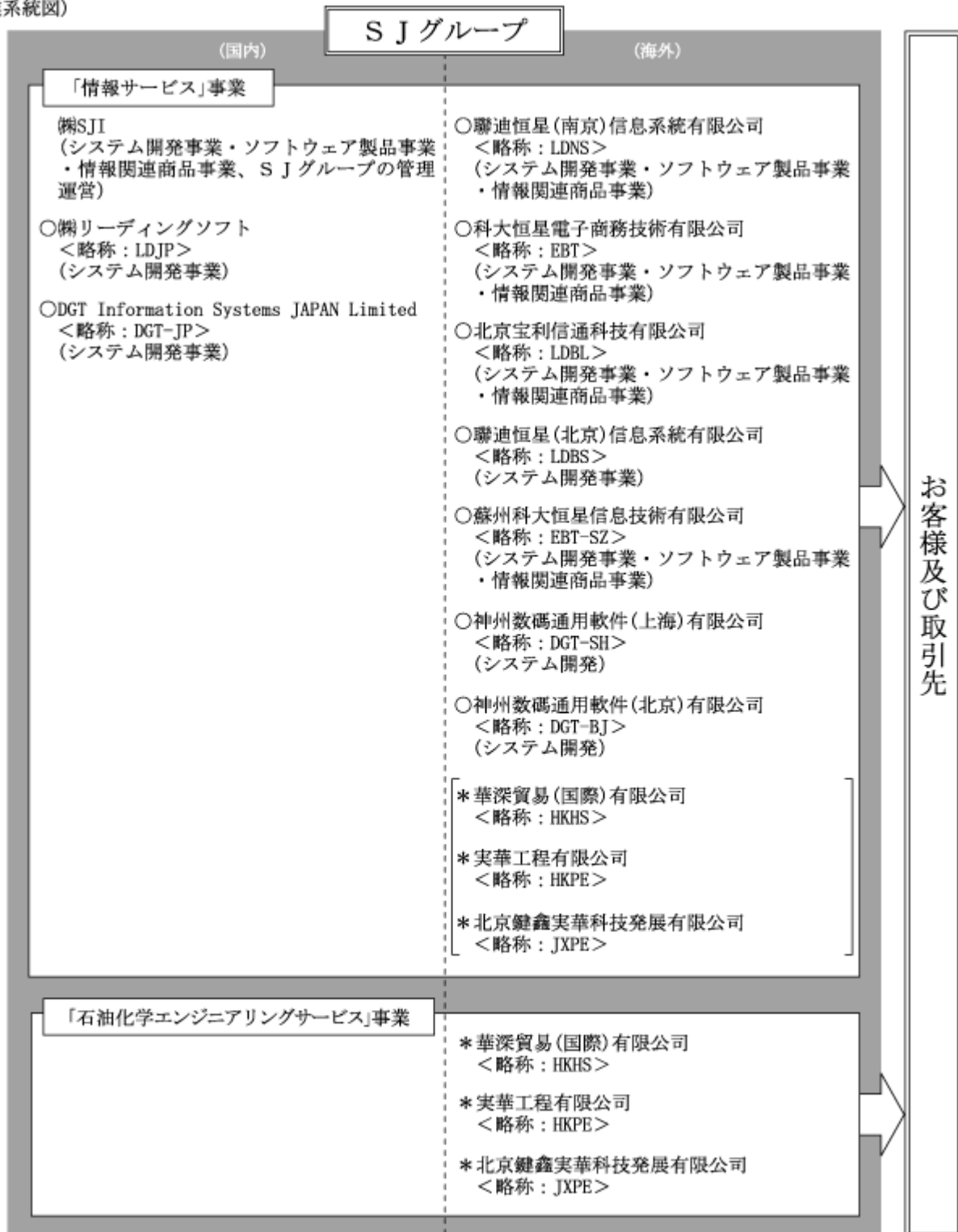
当社グループは、情報関連商品事業として、B to B（企業間電子商取引）やB to C（企業と消費者間電子商取引）等のインターネットソリューション、中小病院向けの電子カルテシステムやソフトウェア・ベンダー等から提供される他社製ソフトウェアの販売及びサーバー、ネットワーク機器、コンピュータ周辺機器等のハードウェアの販売を行っております。これらは主にシステム開発及びソフトウェア製品の提供に併せ、提供するものであります。

(2) 石油化学エンジニアリングサービス事業

石油化学エンジニアリングサービス事業は、華深貿易（国際）有限公司において、中国市場における石油化学関連の設備設計、コンサルティング、設備機器の販売及び制御ソフトウェアの開発を行っております。

※当社子会社の中国聯迪清潔技術工程有限公司が、米国ナスダック市場への準備市場の位置づけにあるOTCブリテンボードにおいて株式を公開すると同時に新株発行による資金調達を行ったことに伴い、当社グループの保有株式比率が低下し、当連結決算期末日時点において、中国聯迪清潔技術工程有限公司及び、その子会社である華深貿易（国際）有限公司、実華工程有限公司、Bright Flow Control Company Limited、また孫会社である北京鍵鑫実華科技发展有限公司が当社の子会社に該当しなくなっております。

(事業系統図)



- (注) 1. ○は連結子会社を示しております(9社)。＊は持分法適用関連会社を示しております(3社)。
 2. 上記に記載した会社の他、中間持株会社及び非主要事業会社等であることから記載を省略した
 連結子会社が8社、持分法適用関連会社が3社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業時からの強みである日本と中国にまたがるネットワークとシステム開発技術を生かし、情報サービス分野におけるユニークかつプロフェッショナルな集団として、顧客企業のコアビジネスに変革をもたらし、お客様の課題にソリューションを提供することで、社会に貢献することを基本方針として事業運営をしております。

この方針のもとで、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業及び「石油化学エンジニアリングサービス」事業を展開しております。

これらの事業を展開する日中のグループ会社がそれぞれのマーケットで技術・スピード・スケールといった強みを生かし、互いに連携することで高品質・高付加価値サービスを提供することで、企業価値の持続的向上と株主利益の増加に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、システム開発を中心とした「情報サービス」事業を中核に、高い技術力により高付加価値と顧客満足度の高いサービスを提供し、特色ある情報サービス企業への展開を図っているところであります。

経営指標としては、売上高営業利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

リーマンショック以降の世界的な不況は、当社の経営環境にも大きな影響を及ぼしております。日本においては、製造業を中心に景気の底打ちが感じられるものの、円高や中国、米国経済の失速が起こった場合にはいわゆる「二番底」の可能性も払拭しきれない状況にあり、先行きの不透明感が強く残っており、また急速な経済回復及び成長は困難な状況でございます。こうした環境の中、まずは現在の足元において、事業環境の急激な変化に対応し、営業強化及び経費削減を継続することで業績悪化を最小限に抑え、「顧客の要望に応え、信頼を得る努力を1年365日積み重ねる」ことで、着実な回復を目指す方針でございます。

他方、停滞色を拭いきれない先進国に比べ、高い経済成長率を保っている中国において、デジタル・チャイナ・グループとの提携を大きな軸として「情報サービスにおける日中の架け橋となる」ことにより、中国の成長を当社グループの成長エンジンとして取り込むため、より積極的に事業展開を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日本の開発者と中国の開発者が一体となって共同でシステム開発を行う分業体制を早期に確立し、実績を積み重ねております。この体制を維持強化し、日本国内及び中国国内でのネットワークを拡大することが当社グループの事業成長において重要であり、特に、日本国内での受注力の強化と中国国内のビジネス拡大が重要であると考えております。そのため、当社では下記事項を課題と捉え、対処してまいります。

- ・ 日本国内顧客基盤の安定化
- ・ 中国国内新規マーケットの開拓
- ・ 日本・海外双方における有力企業との資本・業務提携及びM&Aの実施

- ・ グループ財務体質強化と資金の効率的運用

また、今日の日本におけるマーケット環境の急速な変化に対応するため、当社を含む日本のグループ企業3社を合併いたしました。その効果を発揮するための整備を継続して行うと共に、デジタル・チャイナ・グループとの包括的な提携の効果を発揮すべく、協力可能な具体的分野を特定しつつビジネス・モデルを出来る限り早期に確立することも重要な課題であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 4,778,720	※3 3,928,586
受取手形及び売掛金	6,387,233	5,703,390
有価証券	31	—
商品及び製品	254,673	423,372
仕掛品	248,206	96,906
原材料及び貯蔵品	335	—
前渡金	—	1,186,374
繰延税金資産	284,885	309,500
短期貸付金	410,421	1,641,110
預け金	1,523,423	2,120,000
その他	1,407,925	357,126
貸倒引当金	△354,491	△374,789
流動資産合計	14,941,364	15,391,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	278,057	284,464
減価償却累計額	△135,905	△174,161
建物及び構築物(純額)	142,152	110,303
機械装置及び運搬具	59,707	68,370
減価償却累計額	△25,268	△33,934
機械装置及び運搬具(純額)	34,439	34,436
工具、器具及び備品	375,687	434,428
減価償却累計額	△214,751	△280,563
工具、器具及び備品(純額)	160,936	153,865
土地	24,512	21,592
有形固定資産合計	362,040	320,197
無形固定資産		
のれん	1,490,026	935,389
その他	169,367	123,678
無形固定資産合計	1,659,394	1,059,068
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 377,271	※1 3,015,719
出資金	4,879	3,907
長期貸付金	548,872	405,243
繰延税金資産	71,000	86,034
投資不動産(純額)	2,259,690	※3 2,098,875
その他	385,600	337,510
貸倒引当金	△110,766	△196,991
投資その他の資産	3,536,549	5,750,300
固定資産合計	5,557,984	7,129,566
資産合計	20,499,348	22,521,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,578,150	976,000
短期借入金	4,681,406	4,835,660
1年内返済予定の長期借入金	1,138,008	1,283,128
未払法人税等	92,332	91,114
賞与引当金	201,600	157,530
役員賞与引当金	—	27,016
その他	1,154,280	995,055
流動負債合計	8,845,778	8,365,506
固定負債		
長期借入金	2,171,990	1,494,512
その他	277,742	131,873
固定負債合計	2,449,732	1,626,385
負債合計	11,295,510	9,991,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,601	2,843,601
資本剰余金	6,544,600	7,678,754
利益剰余金	1,412,916	1,398,500
自己株式	△1,149,288	△88,942
株主資本合計	7,836,829	11,831,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	△16,189
繰延ヘッジ損益	△9,303	△9,098
為替換算調整勘定	△484,558	△681,660
評価・換算差額等合計	△493,706	△706,948
少数株主持分	1,860,715	1,404,289
純資産合計	9,203,837	12,529,254
負債純資産合計	20,499,348	22,521,146

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	25,794,955	22,020,943
売上原価	※6 20,626,089	17,505,788
売上総利益	5,168,865	4,515,155
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,727,175	※1, ※2 3,198,860
営業利益	1,441,689	1,316,294
営業外収益		
受取利息	43,226	45,264
受取配当金	10,969	1,804
受取手数料	42,527	—
流通税還付金	※4 120,691	※4 144,391
政府奨励金	—	49,535
受取賃貸料	39,218	48,196
助成金収入	—	79,753
その他	28,910	44,570
営業外収益合計	285,543	413,516
営業外費用		
支払利息	141,721	144,334
為替差損	87,256	99,468
支払手数料	35,101	—
減価償却費	27,781	—
貸倒引当金繰入額	113,544	89,673
その他	74,647	154,532
営業外費用合計	480,054	488,009
経常利益	1,247,178	1,241,801
特別利益		
固定資産売却益	—	※7 2,339
投資有価証券売却益	11,749	14,642
関係会社株式売却益	38,639	—
関係会社出資金売却益	11,829	—
貸倒引当金戻入額	132,356	—
新株予約権戻入益	46,396	—
持分変動利益	—	102,186
特別利益合計	240,971	119,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,499	※3 5,859
減損損失	—	※8 35,746
投資有価証券売却損	25,955	—
投資有価証券評価損	98,667	36,221
関係会社出資金売却損	—	169,865
会員権評価損	4,583	—
事業整理損	※5 181,388	—
ソフトウェア評価損	35,351	10,421
特別退職金	—	※9 119,260
その他	18,697	5,124
特別損失合計	368,141	382,499
税金等調整前当期純利益	1,120,008	978,470
法人税、住民税及び事業税	106,061	151,697
法人税等調整額	431,257	△29,232
法人税等合計	537,318	122,464
少数株主利益	831,670	775,647
当期純利益又は当期純損失(△)	△248,980	80,357

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,023,601	1,028,601
当期変動額		
新株の発行	5,000	1,815,000
当期変動額合計	5,000	1,815,000
当期末残高	1,028,601	2,843,601
資本剰余金		
前期末残高	6,539,600	6,544,600
当期変動額		
新株の発行	4,999	1,134,154
当期変動額合計	4,999	1,134,154
当期末残高	6,544,600	7,678,754
利益剰余金		
前期末残高	1,835,692	1,412,916
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	14,793	—
当期変動額		
剰余金の配当	△97,074	△94,774
当期純利益又は当期純損失(△)	△248,980	80,357
自己株式の処分	△91,493	—
自己株式の消却	△19	—
当期変動額合計	△437,569	△14,416
当期末残高	1,412,916	1,398,500
自己株式		
前期末残高	△846,731	△1,149,288
当期変動額		
自己株式の取得	△433,970	—
自己株式の処分	131,393	1,060,346
自己株式の消却	19	—
当期変動額合計	△302,557	1,060,346
当期末残高	△1,149,288	△88,942
株主資本合計		
前期末残高	8,552,162	7,836,829
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	14,793	—
当期変動額		
新株の発行	9,999	2,949,154
剰余金の配当	△97,074	△94,774
当期純利益又は当期純損失(△)	△248,980	80,357
自己株式の取得	△433,970	—
自己株式の処分	39,900	1,060,346
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△730,126	3,995,083
当期末残高	7,836,829	11,831,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,396	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,241	△16,344
当期変動額合計	△8,241	△16,344
当期末残高	155	△16,189
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△9,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,303	205
当期変動額合計	△9,303	205
当期末残高	△9,303	△9,098
為替換算調整勘定		
前期末残高	△402,478	△484,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,079	△197,102
当期変動額合計	△82,079	△197,102
当期末残高	△484,558	△681,660
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△394,082	△493,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99,624	△213,241
当期変動額合計	△99,624	△213,241
当期末残高	△493,706	△706,948
新株予約権		
前期末残高	34,292	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,292	—
当期変動額合計	△34,292	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	2,139,037	1,860,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278,322	△456,425
当期変動額合計	△278,322	△456,425
当期末残高	1,860,715	1,404,289
純資産合計		
前期末残高	10,331,410	9,203,837
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	14,793	—
当期変動額		
新株の発行	9,999	2,949,154
剰余金の配当	△97,074	△94,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△248,980	80,357
自己株式の取得	△433,970	—
自己株式の処分	39,900	1,060,346
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△412,239	△669,666
当期変動額合計	△1,142,366	3,325,416
当期末残高	9,203,837	12,529,254

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,120,008	978,470
減価償却費	198,490	201,731
減損損失	—	35,746
のれん償却額	365,618	361,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,903	120,295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86,586	△68,932
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	27,016
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△123,054	—
受取利息及び受取配当金	△54,195	△47,069
支払利息	141,721	144,334
為替差損益 (△は益)	89,107	△12,141
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,339
固定資産除却損	3,499	5,859
持分変動損益 (△は益)	—	△102,186
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	14,205	△14,642
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	98,667	36,221
関係会社株式売却損益 (△は益)	△38,639	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△11,829	169,865
会員権評価損	4,583	—
ソフトウェア評価損	35,351	10,421
事業整理損失	181,388	—
新株予約権戻入益	△46,396	—
特別退職金	—	119,260
売上債権の増減額 (△は増加)	△971,108	9,542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173,248	△27,136
仮払金の増減額 (△は増加)	368,690	△108,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,902	△573,843
未払消費税等の増減額 (△は減少)	84,031	149,476
その他	△363,782	△170,251
小計	892,520	1,241,980
利息及び配当金の受取額	53,772	41,486
利息の支払額	△138,343	△143,075
法人税等の支払額	△391,222	△79,239
特別退職金の支払額	—	△95,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,726	966,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	20,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△116,241	△49,840
有形固定資産の売却による収入	15,411	16,566
無形固定資産の取得による支出	△54,123	△44,720
投資有価証券の取得による支出	△101,951	△1,367
投資有価証券の売却による収入	79,348	48,078
投資有価証券の償還による収入	—	75,000
関係会社出資金の取得による支出	△351,450	—
出資金の売却による収入	1,371	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △72,941	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の払込による支出	—	※4 △787,277
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	※3 786,798	—
貸付けによる支出	△244,829	△177,564
貸付金の回収による収入	117,654	119,277
敷金及び保証金の差入による支出	△110,592	△218,410
敷金及び保証金の回収による収入	144,404	175,191
投資不動産の取得による支出	△49,789	—
預け金の預入による支出	△1,523,423	△592,247
その他	7,260	41,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,473,096	△1,095,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△321,771	304,566
長期借入れによる収入	3,400,000	824,975
長期借入金の返済による支出	△1,542,502	△1,357,998
株式の発行による収入	9,999	3,604,695
少数株主からの払込みによる収入	—	265,678
自己株式の取得による支出	△433,295	—
自己株式の売却による収入	39,900	379,500
配当金の支払額	△98,184	△97,040
少数株主への配当金の支払額	△23,583	△7,764
その他	—	△1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,030,561	3,915,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81,356	△49,248
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4,336,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107,163	△600,165
現金及び現金同等物の期首残高	4,585,915	4,478,752
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,478,752	※1 3,878,586

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 株式会社サン・ジャパン 株式会社SJアルピーヌ 聯迪恒星（南京）情報系統有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 北京宝利信通科技有限公司 華深貿易（国際）有限公司</p> <p>SJ ASIA PACIFIC LIMITEDは、平成20年4月14日付でDong Sun Profits Limitedから名称変更しております。</p> <p>株式会社サン・ジャパンと株式会社SJアルピーヌは、平成21年4月1日付けで合併し、会社名を株式会社SJIに変更しております。</p> <p>株式会社リーディングソフトは、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>北京鍵鑫実華科技發展有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>ソリューション・ラボ・横浜株式会社は、株式会社SJアルピーヌが持分のすべてを譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>福建聯迪商用設備有限公司は、Leadproud Holdings Limited 及び聯迪恒星電子科技（上海）有限公司 がすべての出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 聯迪恒星（南京）情報系統有限公司 科大恒星電子商務技術有限公司 北京宝利信通科技有限公司</p> <p>株式会社サン・ジャパンは、平成21年4月1日付で株式会社SJアルピーヌに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、株式会社SJアルピーヌは当該合併と同時に商号を株式会社SJIに変更しております。</p> <p>また、株式会社SJIは、平成21年7月1日付で株式会社SJホールディングスに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、株式会社SJホールディングスは当該合併と同時に商号を株式会社SJIに変更しております。</p> <p>科大恒星電子商務技術有限公司は、平成21年8月3日付で安徽科大恒星電子商務技術有限公司から名称変更しております。</p> <p>SJI (Hong Kong) Limitedは、平成21年5月19日付でLeadproud Holdings Limitedから名称変更しております。</p> <p>SJ1号投資事業組合は、清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>北京宝利信通データ技術有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>神州数碼通用軟件有限公司及びその子会社である神州数碼通用軟件（上海）有限公司、神州数碼通用軟件（北京）有限公司、DGTインフォメーションシステムズ・ジャパン株式会社は、神州数碼通用軟件有限公司の全ての持分を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>中国聯迪清潔技術工程有限公司は、平成22年1月7日付で聯迪石化科技有限公司から名称変更しております。</p> <p>Hua Shen Trading (International) Limitedは、SJ ASIA PACIFIC LIMITEDが全ての持分を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項		前連結会計年度まで連結子会社でありました中国聯迪清潔技術工程有限公司及びその子会社の華深貿易(国際)有限公司、実華工程有限公司、博銳流体控制有限公司、北京鍵鑫実華科技發展有限公司は、当社の持分比率が低下したため、持分法適用の範囲に含め、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数</p> <p>1社</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>中国聯迪清潔技術工程有限公司</p> <p>REMEDICATION SERVICES, INC.</p> <p>REMEDICATION SERVICES, INC. (平成22年4月1日付でLiandi Clean Technology Inc.に社名変更しております。)は、中国聯迪清潔技術工程有限公司との株式交換により、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社数</p> <p>1社</p> <p>持分法を適用しない関連会社うち主要な会社等の名称</p> <p>ENPIX Corporation</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数</p> <p>6社</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>中国聯迪清潔技術工程有限公司</p> <p>REMEDICATION SERVICES, INC.</p> <p>REMEDICATION SERVICES, INC. (平成22年4月1日付でLiandi Clean Technology Inc.に社名変更しております。)は、中国聯迪清潔技術工程有限公司との株式交換により、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました中国聯迪清潔技術工程有限公司及びその子会社の華深貿易(国際)有限公司、実華工程有限公司、博銳流体控制有限公司、北京鍵鑫実華科技發展有限公司は、当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社数</p> <p>1社</p> <p>持分法を適用しない関連会社うち主要な会社等の名称</p> <p>ENPIX Corporation</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である聯迪恒星(南京)情報系統有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司、蘇州科大恒星信息技術有限公司、聯迪恒星電子科技(上海)有限公司、福建聯迪資訊科技有限公司、聯迪恒星(北京)情報系統有限公司、北京宝利信通科技有限公司、宝利信通軟件技術有限公司及び北京鍵鑫実華科技發展有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である聯迪恒星(南京)情報系統有限公司、科大恒星電子商務技術有限公司、蘇州科大恒星信息技術有限公司、聯迪恒星電子科技(上海)有限公司、福建聯迪資訊科技有限公司、聯迪恒星(北京)情報系統有限公司、北京宝利信通科技有限公司、宝利信通軟件技術有限公司、北京宝利信通数据技术有限公司、神州数碼通用軟件(上海)有限公司及び神州数碼通用軟件(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>持分法適用関連会社である北京鍵鑫実華科技發展有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 主として移動平均法による原価法 製品 主として移動平均法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 仕掛品 主として個別法による原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>——</p> <p>仕掛品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産・投資不動産 親会社及び国内連結子会社 定率法 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年 機械装置及び運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>イ 有形固定資産・投資不動産 親会社及び国内連結子会社 同左 海外連結子会社 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～16年 機械装置及び運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成21年3月31日付で退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金又は前払退職金の選択制へ移行しました。 これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>—————</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>ニ 役員賞与引当金 一部の海外連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>
(5) 重要な収益及び費用の 計上基準	—————	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の契約 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。なお、この修正において、当連結会計年度期首の利益剰余金が14,793千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ117,969千円、288,035千円、423,011千円であります。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「前払金」(当連結会計年度244千円)及び「敷金保証金」(当連結会計年度287,582千円)は、総資産の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」(前連結会計年度220,983千円)は、当連結会計年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「政府奨励金」(当連結会計年度16,688千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100以下のため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」(前連結会計年度3,996千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「上場関連費用」(当連結会計年度37,245千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100以下のため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めていた「前渡金」(前連結会計年度850,349千円)は、当連結会計年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度46,502千円)及び「支払手数料」(当連結会計年度36,621千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100以下のため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「政府奨励金」(前連結会計年度16,688千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,835 千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,800,000 千円</p> <p>借入実行残高 1,800,000</p> <hr/> <p>差引額 —</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,838,761 千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 1,800,000</p> <hr/> <p>差引額 200,000</p>
<p>※3 担保資産</p> <p>海外の一部の連結子会社において、現金及び預金(定期預金)169,738千円をL/C開設保証金として担保に供しております。</p>	<p>※3 担保資産</p> <p>海外の一部の連結子会社において、L/C開設保証金及び短期借入金204,300千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>定期預金 42,617 千円</p> <p>投資不動産 569,547</p> <hr/> <p>計 612,164</p>
	<p>4 偶発債務</p> <p>信用状開設に対する保証</p> <p>実華工程有限公司 77,072千円 (828千米ドル)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">902,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">342,416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">365,618</td> </tr> </table>	給与手当	902,022千円	役員報酬	342,416	賞与引当金繰入額	35,683	のれん償却額	365,618	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">830,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,555</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,672</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,016</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">361,051</td> </tr> </table>	給与手当	830,175千円	貸倒引当金繰入額	49,555	賞与引当金繰入額	37,672	役員賞与引当金繰入額	27,016	のれん償却額	361,051
給与手当	902,022千円																		
役員報酬	342,416																		
賞与引当金繰入額	35,683																		
のれん償却額	365,618																		
給与手当	830,175千円																		
貸倒引当金繰入額	49,555																		
賞与引当金繰入額	37,672																		
役員賞与引当金繰入額	27,016																		
のれん償却額	361,051																		
<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">66,656千円</td> </tr> </table>	研究開発費	66,656千円	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">44,490千円</td> </tr> </table>	研究開発費	44,490千円														
研究開発費	66,656千円																		
研究開発費	44,490千円																		
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table>	建物及び構築物	857千円	工具、器具及び備品	2,348	ソフトウェア	218	機械装置及び運搬具	74	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,351</td> </tr> </table>	建物及び構築物	441千円	工具、器具及び備品	3,066	ソフトウェア	2,351				
建物及び構築物	857千円																		
工具、器具及び備品	2,348																		
ソフトウェア	218																		
機械装置及び運搬具	74																		
建物及び構築物	441千円																		
工具、器具及び備品	3,066																		
ソフトウェア	2,351																		
<p>※4 中国税務上、流通税とは増値税（付加価値税）、営業税及び消費税を指し、これらの還付であります。</p>	同左																		
<p>※5 特別損失のうち、事業整理損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業撤退に伴うリース減損損失</td> <td style="text-align: right;">152,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業撤退に伴うリース料金利部分</td> <td style="text-align: right;">13,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業撤退に伴う収束損失</td> <td style="text-align: right;">15,288千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社サン・ジャパン</td> <td>東京都品川区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>株式会社サン・ジャパンにおいてEDI事業撤退に伴い未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなして、その全額を事業整理損として計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は事業撤退に伴い、回収額はないものとして事業整理損を計上しております。</p>	事業撤退に伴うリース減損損失	152,538千円	事業撤退に伴うリース料金利部分	13,561千円	事業撤退に伴う収束損失	15,288千円	会社名	場所	用途	種類	株式会社サン・ジャパン	東京都品川区	事業用資産	リース資産	—————				
事業撤退に伴うリース減損損失	152,538千円																		
事業撤退に伴うリース料金利部分	13,561千円																		
事業撤退に伴う収束損失	15,288千円																		
会社名	場所	用途	種類																
株式会社サン・ジャパン	東京都品川区	事業用資産	リース資産																
<p>※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">53,713千円</td> </tr> </table>	売上原価	53,713千円	—————																
売上原価	53,713千円																		
	<p>※7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,339千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,339千円																
建物及び構築物	2,339千円																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
	<p>※8 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="858 293 1402 495"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 S J I</td> <td>東京都 品川区</td> <td>事業用資 産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>株式会社 S J I</td> <td>東京都 品川区</td> <td>事業用資 産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>株式会社 S J I</td> <td>東京都 品川区</td> <td>遊休不動 産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 株式会社S J Iにおいて、当初の予定よりも早期に除却予定とする事業用資産について減損損失を特別損失として計上しております。 また、不動産鑑定評価により、遊休不動産について減損損失を特別損失として計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び種類ごとの内訳</p> <table border="1" data-bbox="858 770 1402 927"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>12,984千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,842千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)グルーピングの方法 当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 事業用資産については使用価値、遊休不動産については不動産鑑定評価額により算定しております。</p> <p>※9 特別退職金は、希望退職者に対する特別退職一時金及び再就職支援費用であります。</p>	会社名	場所	用途	種類	株式会社 S J I	東京都 品川区	事業用資 産	リース資産	株式会社 S J I	東京都 品川区	事業用資 産	ソフトウェア	株式会社 S J I	東京都 品川区	遊休不動 産	土地	種類	金額	リース資産	12,984千円	ソフトウェア	19,842千円	土地	2,920千円
会社名	場所	用途	種類																						
株式会社 S J I	東京都 品川区	事業用資 産	リース資産																						
株式会社 S J I	東京都 品川区	事業用資 産	ソフトウェア																						
株式会社 S J I	東京都 品川区	遊休不動 産	土地																						
種類	金額																								
リース資産	12,984千円																								
ソフトウェア	19,842千円																								
土地	2,920千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	497,599.45	1,200.00	0.45	498,799.00

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 1,200.00株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の消却による減少 0.45株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,224.66	15,554.79	2,850.45	24,929.00

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成20年6月25日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく

自己株式の取得による増加 15,400.00株

端株の買取りによる増加 154.79株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分(第三者割当)による減少 2,850.00株

端株の消却による減少 0.45株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	

(注) 第3回新株予約権は、新株予約権者との合意の上、平成21年2月28日新株予約権が全部放棄されております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,074	200	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,774	200	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	498,799	220,000	—	718,799

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による募集株式の発行による増加 220,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,929	—	23,000	1,929

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分(第三者割当)による減少 23,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,774	200	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,687	100	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,778,720千円 有価証券(MMF) 31 計 4,778,752 預入期間3か月超の定期預金 <u>△300,000</u> 現金及び現金同等物 <u>4,478,752</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金 3,928,586千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△50,000</u> 現金及び現金同等物 <u>3,878,586</u>
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 ソリューション・ラボ・横浜株式会社 流動資産 528,792千円 固定資産 47,976 流動負債 380,816 固定負債 6,572	—————
※3 出資持分の譲渡により連結子会社でなくなった会 社の資産及び負債の主な内訳 福建聯迪商用設備有限公司 流動資産 2,379,543千円 固定資産 1,640,079 流動負債 2,339,420 —————	—————
	※4 出資持分の取得により新たに連結子会社になった 会社の資産及び負債の主な内訳 神州数碼通用軟件有限公司及びその子会社の神州 数碼通用軟件(上海)有限公司、神州数碼通用軟件 (北京)有限公司、DGTインフォメーションシステ ムズ・ジャパン株式会社 流動資産 481,559千円 固定資産 342,179 流動負債 105,046

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	「情報サービス」事業 (千円)	「石油化学エンジニアリングサービス」事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,191,015	3,603,939	25,794,955	—	25,794,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,191,015	3,603,939	25,794,955	—	25,794,955
営業費用	20,576,952	3,142,515	23,719,468	633,797	24,353,265
営業利益	1,614,063	461,424	2,075,487	(633,797)	1,441,689
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	12,598,338	4,427,781	17,026,119	3,473,228	20,499,348
減価償却費	370,377	144,697	515,075	41,557	556,633
減損損失	152,538	—	152,538	—	152,538
資本的支出	137,867	17,260	155,128	2,337,309	2,492,438

(注) 1 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス及び製品等

(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品

(2) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業：

石油関連設備、制御システムの設計調達販売、プロジェクトマネジメント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は633,797千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,473,228千円であり、その主なものは、持株会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（貸付金）、投資不動産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

6 「石油化学エンジニアリングサービス」事業の資産は、中国聯迪清潔技術工程有限公司が当連結決算期末日時点において、連結範囲から除外しているため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	「情報サービス」事業 (千円)	「石油化学エンジニアリングサービス」事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,731,505	4,289,438	22,020,943	—	22,020,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,731,505	4,289,438	22,020,943	—	22,020,943
営業費用	15,715,476	4,021,679	19,737,156	967,493	20,704,649
営業利益	2,016,028	267,759	2,283,787	(967,493)	1,316,294
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	11,806,094	—	11,806,094	10,715,051	22,521,146
減価償却費	236,676	222,009	458,685	100,489	559,175
減損損失	32,826	—	32,826	2,920	35,746
資本的支出	52,534	5,428	57,962	32,830	90,793

(注) 1 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス及び製品等

(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品

(2) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業：

石油関連設備、制御システムの設計調達販売、プロジェクトマネジメント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は963,731千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,715,051千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金、投資不動産等であります。

5 会計処理の方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これらによる損益への影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,795,325	10,999,630	25,794,955	—	25,794,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,240,546	1,240,546	(1,240,546)	—
計	14,795,325	12,240,176	27,035,501	(1,240,546)	25,794,955
営業費用	14,249,224	10,721,960	24,971,185	(617,919)	24,353,265
営業利益	546,100	1,518,216	2,064,316	(622,627)	1,441,689
II 資産	6,212,098	10,814,021	17,026,119	3,473,228	20,499,348

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は633,797千円であり、その主なものは、持株会社に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,473,228千円であり、その主なものは、持株会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（貸付金）、投資不動産等であります。

4 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,373,941	10,647,002	22,020,943	—	22,020,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	939,862	939,862	(939,862)	—
計	11,373,941	11,586,865	22,960,806	(939,862)	22,020,943
営業費用	10,606,629	10,051,106	20,657,735	46,913	20,704,649
営業利益	767,311	1,535,758	2,303,070	(986,776)	1,316,294
II 資産	3,509,527	8,451,131	11,960,659	10,560,487	22,521,146

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は963,731千円であり、その主なものは、親会社社の管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,715,051千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金、投資不動産等であります。

4 会計処理の方法の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これらによる損益への影響は軽微であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	10,613,735	11,195	10,624,931
II 連結売上高(千円)	—	—	25,794,955
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.1	0.0	41.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上「その他」には、アメリカが含まれております。

3 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	10,283,096	8,910	10,292,007
II 連結売上高(千円)	—	—	22,020,943
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	46.7	0.0	46.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上「その他」には、アメリカが含まれております。

3 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、中国その他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△34,447千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は2,920千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,288,037	△164,177	2,123,860	2,354,830

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

当連結会計年度増減額の減少額は、為替換算による影響 116,544千円
減価償却費 44,713千円

3 時価の算定方法

時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	15,496円07銭	15,518円80銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△523円80銭	149円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 は存在するものの1株当たり当期純 損失であるため、記載しておりませ ん。	148円43銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,203,837	12,529
普通株式に係る純資産額(千円)	7,343,122	11,124,964
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	—
少数株主持分	1,860,715	1,404,289
普通株式の発行済株式数(株)	498,799	718,799
普通株式の自己株式数(株)	24,929	1,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	473,870	716,870

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△248,980	80,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	△248,980	80,357
普通株式の期中平均株式数(株)	475,336.30	535,785
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株引受権(株))	696.69 (696.69)	5,601.52 (—)
希薄化効果を有していないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決 議ストック・オプション	平成16年6月29日定時株主総会決 議ストック・オプション
	潜在株式の数 12,495株	潜在株式の数 12,190株
	平成17年6月27日定時株主総会決 議ストック・オプション	平成17年6月27日定時株主総会決 議ストック・オプション
	潜在株式の数 7,934株	潜在株式の数 7,567株
	これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。	これらの詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,059	1,749,780
売掛金	—	1,550,124
営業未収入金	189,924	71,442
商品及び製品	—	4,108
仕掛品	—	64,238
貯蔵品	53	—
前払費用	10,595	82,885
繰延税金資産	11,076	290,098
短期貸付金	3,331,492	7,150,391
未収入金	—	213,879
立替金	—	1,199,074
その他	119,614	24,751
流動資産合計	4,159,816	12,400,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,947	192,213
減価償却累計額	△48,055	△98,420
建物(純額)	43,892	93,793
工具、器具及び備品	14,431	133,882
減価償却累計額	△7,817	△102,595
工具、器具及び備品(純額)	6,614	31,287
土地	3,420	21,592
有形固定資産合計	53,926	146,673
無形固定資産		
商標権	141	91
ソフトウェア	9,597	117,000
電話加入権	51	1,494
無形固定資産合計	9,791	118,587
投資その他の資産		
投資有価証券	19,800	176,958
関係会社株式	4,148,263	4,835
出資金	4,879	3,907
役員長期貸付金	—	230,000
従業員に対する長期貸付金	—	2,534
関係会社出資金	4,740,528	4,955,567
長期前払費用	356	—
繰延税金資産	20,162	84,727
敷金及び保証金	177,673	237,644
その他	8,090	9,050
貸倒引当金	△17,330	△19,800
投資その他の資産合計	9,102,424	5,685,425
固定資産合計	9,166,142	5,950,685
資産合計	13,325,958	18,351,462

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	608,063
短期借入金	3,800,000	4,250,000
1年内返済予定の長期借入金	888,008	1,218,000
未払金	39,632	255,261
未払費用	8,990	26,026
未払法人税等	3,345	28,614
前受金	—	27,141
預り金	8,061	33,427
未払消費税等	9,633	63,005
賞与引当金	—	126,861
その他	49,281	86,903
流動負債合計	4,806,953	6,723,305
固定負債		
長期借入金	1,921,990	1,234,000
長期預り金	129,097	—
その他	27,540	126,438
固定負債合計	2,078,627	1,360,438
負債合計	6,885,580	8,083,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,601	2,843,601
資本剰余金		
資本準備金	4,209,247	5,343,401
資本剰余金合計	4,209,247	5,343,401
利益剰余金		
利益準備金	12,400	12,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,348,720	2,182,545
利益剰余金合計	2,361,120	2,194,945
自己株式	△1,149,288	△88,942
株主資本合計	6,449,681	10,293,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△16,189
繰延ヘッジ損益	△9,303	△9,098
評価・換算差額等合計	△9,303	△25,287
純資産合計	6,440,378	10,267,718
負債純資産合計	13,325,958	18,351,462

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	—	8,221,001
営業収益	1,289,547	—
売上原価		
商品期首たな卸高	—	3,465
当期商品仕入高	—	62,538
合計	—	66,004
商品期末たな卸高	—	4,108
商品売上原価	—	61,895
システム開発売上原価	—	6,700,354
売上原価合計	—	6,762,250
売上総利益	1,289,547	1,458,751
販売費及び一般管理費	—	1,194,772
営業費用	596,453	—
営業利益	693,094	263,978
営業外収益		
受取利息	54,377	145,405
受取配当金	—	1,002
業務受託料	7,899	—
助成金収入	—	79,753
その他	5,379	29,974
営業外収益合計	67,656	256,136
営業外費用		
支払利息	102,423	115,642
支払手数料	35,101	36,621
為替差損	203,885	—
株式交付費	—	25,305
貸倒引当金繰入額	14,240	5,560
その他	40,283	5,706
営業外費用合計	395,933	188,835
経常利益	364,816	331,280
特別利益		
固定資産売却益	—	2,339
関係会社出資金売却益	—	104,420
退職給付引当金戻入額	943	—
新株予約権戻入益	46,396	—
特別利益合計	47,339	106,759
特別損失		
固定資産除却損	—	3,578
減損損失	—	36,454
ソフトウェア評価損	—	10,421
特別退職金	—	119,260
抱合せ株式消滅差損	—	235,185
その他	—	5,124
特別損失合計	—	410,023
税引前当期純利益	412,156	28,016

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	950	27,148
法人税等調整額	91,624	72,268
法人税等合計	92,574	99,417
当期純利益又は当期純損失(△)	319,581	△71,401

【システム開発売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	—	—	4,074,493	62.4
II 外注費		—	—	2,119,443	32.4
III 経費		—	—	340,414	5.2
当期総製造費用		—	—	6,534,351	100.0
仕掛品期首たな卸高		—	—	258,026	
合計		—	—	6,792,378	
仕掛品期末たな卸高		—	—	64,238	
他勘定振替高	※2	—	—	27,784	
当期製品製造原価		—	—	6,700,354	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	—	61,050
減価償却費	—	20,494
通信費	—	23,138
賃借料	—	27,493
地代家賃	—	138,138

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	—	20,223
販売費及び一般管理費	—	7,561
計	—	27,784

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,023,601	1,028,601
当期変動額		
新株の発行	5,000	1,815,000
当期変動額合計	5,000	1,815,000
当期末残高	1,028,601	2,843,601
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,204,248	4,209,247
当期変動額		
新株の発行	4,999	1,134,154
当期変動額合計	4,999	1,134,154
当期末残高	4,209,247	5,343,401
資本剰余金合計		
前期末残高	4,204,248	4,209,247
当期変動額		
新株の発行	4,999	1,134,154
当期変動額合計	4,999	1,134,154
当期末残高	4,209,247	5,343,401
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,400	12,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,400	12,400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,217,728	2,348,720
当期変動額		
剰余金の配当	△97,074	△94,774
当期純利益又は当期純損失(△)	319,581	△71,401
自己株式の処分	△91,493	—
自己株式の消却	△20	—
当期変動額合計	130,992	△166,175
当期末残高	2,348,720	2,182,545
利益剰余金合計		
前期末残高	2,230,128	2,361,120
当期変動額		
剰余金の配当	△97,074	△94,774
当期純利益又は当期純損失(△)	319,581	△71,401
自己株式の処分	△91,493	—
自己株式の消却	△20	—
当期変動額合計	130,992	△166,175
当期末残高	2,361,120	2,194,945

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△846,732	△1,149,288
当期変動額		
自己株式の取得	△433,970	—
自己株式の処分	131,393	1,060,346
自己株式の消却	20	—
当期変動額合計	△302,555	1,060,346
当期末残高	△1,149,288	△88,942
株主資本合計		
前期末残高	6,611,244	6,449,681
当期変動額		
新株の発行	9,999	2,949,154
剰余金の配当	△97,074	△94,774
当期純利益又は当期純損失(△)	319,581	△71,401
自己株式の取得	△433,970	—
自己株式の処分	39,900	1,060,346
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△161,563	3,843,324
当期末残高	6,449,681	10,293,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△16,189
当期変動額合計	—	△16,189
当期末残高	—	△16,189
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△9,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,303	205
当期変動額合計	△9,303	205
当期末残高	△9,303	△9,098
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△9,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,303	△15,984
当期変動額合計	△9,303	△15,984
当期末残高	△9,303	△25,287
新株予約権		
前期末残高	34,292	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,292	—
当期変動額合計	△34,292	—
当期末残高	—	—
純資産合計		

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
前期末残高	6,645,537	6,440,378
当期変動額		
新株の発行	9,999	2,949,154
剰余金の配当	△97,074	△94,774
当期純利益又は当期純損失(△)	319,581	△71,401
自己株式の取得	△433,970	—
自己株式の処分	39,900	1,060,346
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,596	△15,984
当期変動額合計	△205,159	3,827,340
当期末残高	6,440,378	10,267,718

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

現時点におきましては未定であります。

異動の予定が決まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。